



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社ステップ 上場取引所 東
 コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)龍井 郷二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)新井 規彰 (TEL)0466(20)8000
 四半期報告書提出予定日 2019年5月9日 配当支払開始予定日 2019年5月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の業績 (2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	5,694	3.9	1,196	△15.3	1,227	△15.9	842	△13.6
2018年9月期第2四半期	5,482	4.7	1,411	3.7	1,458	4.1	975	1.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	51.11	—
2018年9月期第2四半期	58.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第2四半期	22,649	19,486	86.0	1,184.68
2018年9月期	21,474	19,118	89.0	1,153.90

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 19,486 百万円 2018年9月期 19,118 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2019年9月期	—	19.00			
2019年9月期(予想)			—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通期	11,442	3.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	16,670,000株	2018年9月期	16,670,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	221,635株	2018年9月期	101,633株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	16,480,949株	2018年9月期2Q	16,568,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2019年5月16日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献していく」という基本理念の下、創業以来一貫して質の高い授業にこだわり続けています。業界全体としては対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化の流れが広がっていますが、当社は教師が生徒と同じ空間を共有して行う双方向のライブ授業、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしています。その実現には魅力ある教師陣の存在が不可欠であり、人材採用と育成に継続的に力を注いでいます。2019年3月末日現在において中学部・高校部を合わせた教師数は676名、うち正社員教師647名、専任講師20名、講師9名(4名はネイティブ講師)という構成になっており、正社員比率で95.7%、専任比率は98.7%となっています。

小中学生部門は、従来型の教科指導に加え、「幅広い教養を身につけていく」ことを目的としたオリジナル授業を2年前から取り入れ好評を博していますが、引き続きカリキュラム、教材の充実に力を入れています。さらに、公立高校の入試制度およびその結果分析をもとに、上位学年においてはより深い思考力、視野の広い学力の養成に力点を置いた特色検査対策を入試5科目と並ぶいわば“6科目め”の指導教科として重視し注力しています。

今春の小中学生部門の入試実績については、2018年10月31日付「平成30年9月期決算短信」で公表した「横浜プロジェクト」(横浜市内の公立トップ校合格実績において当社の合格者数をナンバー1にするプロジェクト)を計画通り達成するとともに、「翠嵐プロジェクト」(横浜・川崎方面で影響力の強い名門進学校である横浜翠嵐高校の合格実績を大きく伸ばすプロジェクト)においても合格者を123名(昨春77名)として全塾中のトップとなり、二つの大きな目標を1年目で達成するという特筆すべき成果を挙げる事ができました。これによって当社は、横浜市の学習塾の中でトップブランドとしての基盤を飛躍的に強化しつつあります。

また、神奈川県公立トップ高校に2,266名(昨年比137名増)が合格し、今春も神奈川全塾でトップの実績を残しました。これによって県内公立高校に合格したステップ生の42.7%がトップ校に合格したことになります。詳細に見ると、県内公立トップ高校19校のうち14校において、また公立トップ高校の中で現制度を特徴づける特色検査(記述型)を実施した9校のうち7校において、塾別の合格者数で当社がトップとなり、ますます他塾を圧倒する結果となりました。ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、正規合格66名(外部進学生。正規合格者総数160名のうち41%。昨春は37%)に達し、11年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成と2020年度の入試改革へ向けた準備に力を入れてきました。その成果として、各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。一方、授業外では、塾生の良きアドバイザーとしてのチューターが、進路や学習方法、生活面にわたる相談など、生徒と距離の近いサポーターとして存在感を高めています。「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という高校生生のニーズに応えられる体制作りを引き続き邁進しています。

今春の大学入試結果については、国公立大学の合格者総数が168名、私立大学においては、早慶上智が267名、いわゆる理大MARCH(東京理科大+明治、青山学院、立教、中央、法政)の合格者数は1,123名と過去最高を記録しています。首都圏の大規模私立大学のいわゆる「定員厳格化」の流れの中で、着実に合格実績を積み重ねており、神奈川県有数の現役高校生のライブ塾として基盤を固めつつあります。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門では当社ドミナントエリア内に藤沢駅南口スクール(JR東海道線藤沢)、当社が注力している川崎地区に犬蔵スクール(東急田園都市線川崎市宮前区)の計2スクール、高校生部門では横須賀校(京急久里浜線北久里浜)の1校です。高校生部門での新校舎開校は4年ぶりになります。いずれも3月の春期講習から正式にスタートしています。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門130スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門1校の計147校となっています。

当第2四半期中に実施された神奈川県公立高校入試において、前述の通り当社は合格実績を大きく伸ばし、今後の横浜・川崎地区におけるブランド戦略を強力に推し進める事ができました。これを受け、合格実績躍進の原動力となった教師陣、教材製作スタッフをはじめとする従業員818名に、特別賞与184百万円を支給いたしました。また、引き続き校舎の設備刷新や授業用の最新型プロジェクターの大規模導入など、生徒達が勉強しやすい環境を作ることに注力した結果、備品費や修繕費が前年同四半期に比べて101百万円増加いたしました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は5,694百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益は1,196百万円(前年同四半期比15.3%減)、経常利益は1,227百万円(前年同四半期比15.9%減)、四半期純利益は842百万円(前年同四半期比13.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,175百万円増の22,649百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比894百万円増の5,327百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比281百万円増の17,322百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比807百万円増の3,163百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等はありませんでしたが、1年内返済予定の長期借入金の増加等により、前事業年度末比269百万円増の2,013百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により前事業年度末比537百万円増の1,150百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比367百万円増の19,486百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、3.0ポイントダウンの86.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っています。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期累計期間末に比べ944百万円増加(前年同期比24.6%増)し、4,788百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,113百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1,227百万円、減価償却費205百万円があった一方、法人税等の支払額477百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は495百万円(前年同期比72.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出479百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は233百万円(前年同期は644百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,050百万円があった一方、長期借入金の返済による支出337百万円、配当金の支払額281百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は1995年の株式店頭公開以来、通算24期連続増収を継続しており、営業利益でも18期連続増益を重ねてきていますが、当社が学習塾を展開している神奈川県において、今後とも継続的に発展していくためには、果たすべき課題があります。

一つは、神奈川県の中でも、少子化が進む地域と、今後10年以上人口増が続く地域が併存していますが、当社の事業展開を後者、すなわち今後も人口増が続く地域において強化していくことです。

もう一つは、上記の課題を達成するために、当社のブランド力を横浜・川崎地区において今以上に強化していくことです。

そこで当社は、これらの課題に効果的にチャレンジするため、2019年9月期～2020年9月期の2期を、「将来の発展のための基盤づくりに集中的に取り組んでいく時期」と位置付けています。

そのため、この2期の間は利益目標をあえて設定せず、上記の課題達成のため必要な資金を積極的に投入し、将来に向けた態勢づくりに全力をあげます。

具体的な施策は以下の通りです。

①神奈川県においても、今後少子化の波がさらに進みます。そして、同じ県内においても少子化がより一段と進行する地域と、川崎市や横浜市の北部地区そして藤沢市のように今後10年以上人口増が続く地域が混在しています。そこで当社の新スクール開校を、人口増が続く川崎市や横浜の北部等を中心とした地域に積極的にシフトする、いってみれば「横浜川崎シフト」を敷いています。

②加えて、横浜・川崎地区における当社のブランド力の強化に全力で取り組んでいます。具体的には、今春の入試結果に甘んじることなく、横浜・川崎方面で影響力の強い横浜翠嵐高校をはじめ横浜市内の公立トップ高校における当社の合格者数をさらに伸ばして他塾を引き離し、この地域での入試実績を揺るぎないものにします。なお、同地域を含む県内公立トップ高校における合格実績で今後もトップの座を堅持することは言うまでもありません。

③2016年春、藤沢に「STEPキッズ湘南教室」を開校して学童部門の充実に努めてきましたが、この教室を今春、藤沢駅南口に完成した新校舎(高校受験藤沢駅南口スクールと同ビル内)に移転、拡充しました。また、本年秋にはJR辻堂駅近くに「STEPキッズ辻堂教室」を、来年春にはJR茅ヶ崎駅近くに「STEPキッズ茅ヶ崎教室」を開校します。そのため、当事業年度中に茅ヶ崎の校舎新築工事に着手します。辻堂は既存の高校受験スクール移転後の校舎を改装、活用します。

④授業の中で積極的に活用しているプロジェクターやパソコン等の大量導入を進め、IT関連機器の充実に積極的に取り組みます。

⑤いわゆる「働き方改革関連法案」が国会で定められ、学習塾業界でもこの新たに成立した法案への対応が求められています。高いモチベーションを維持しながら、専門職・技術職として、より働きやすい、合理性の高い働き方への対応を進めています。

⑥人材の育成体制をさらに強化しています。採用活動の充実はもちろんですが、入社後の育成についても、時間をかけた研修体制をとること、十分に研修を重ねた上でスクールに配属していく体制作りを進めています。

⑦進行する少子化に対応し、校舎規模を必要以上に拡大せず、「何よりも授業の質を大切に」というスタンスを徹底させています。生徒募集活動については、インターネットをメインとする体制に徐々に移行し、長期的なスタンスでの生徒募集・校舎運営の体制を作っていきます。価格政策については、「高品質の授業とシステム」を、「安売りはせず」提供していくスタンスを貫いていきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,965	5,049,026
売掛金	64,046	44,247
たな卸資産	26,554	61,095
その他	147,775	174,605
貸倒引当金	△1,587	△1,166
流動資産合計	4,433,754	5,327,808
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,185,522	7,553,900
土地	8,788,240	8,788,240
その他(純額)	304,232	224,494
有形固定資産合計	16,277,995	16,566,635
無形固定資産	25,338	22,404
投資その他の資産		
敷金及び保証金	481,017	496,687
その他	256,115	236,419
投資その他の資産合計	737,132	733,106
固定資産合計	17,040,466	17,322,146
資産合計	21,474,221	22,649,955
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	424,336	599,482
リース債務	16,367	16,635
未払金	88,268	182,626
未払法人税等	539,031	424,424
賞与引当金	83,143	20,085
その他	591,870	769,760
流動負債合計	1,743,016	2,013,014
固定負債		
長期借入金	219,108	756,090
リース債務	44,114	36,958
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	205,745	214,061
その他	14,227	13,926
固定負債合計	612,995	1,150,836
負債合計	2,356,011	3,163,851

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	15,369,173	15,929,838
自己株式	△105,031	△294,253
株主資本合計	19,114,723	19,486,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,486	△63
評価・換算差額等合計	3,486	△63
純資産合計	19,118,209	19,486,103
負債純資産合計	21,474,221	22,649,955

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	5,482,523	5,694,943
売上原価	3,667,479	4,081,427
売上総利益	1,815,043	1,613,515
販売費及び一般管理費	403,215	417,323
営業利益	1,411,828	1,196,192
営業外収益		
受取利息	17	25
受取家賃	50,646	49,618
助成金収入	24,923	20,460
その他	5,591	5,322
営業外収益合計	81,178	75,426
営業外費用		
支払利息	1,068	886
賃貸費用	32,643	41,428
その他	747	2,291
営業外費用合計	34,459	44,607
経常利益	1,458,547	1,227,011
特別損失		
固定資産売却損	35,130	—
特別損失合計	35,130	—
税引前四半期純利益	1,423,417	1,227,011
法人税、住民税及び事業税	427,348	368,390
法人税等調整額	20,652	16,293
法人税等合計	448,000	384,683
四半期純利益	975,416	842,327

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,423,417	1,227,011
減価償却費	221,144	205,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	△420
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,723	△63,057
受取利息及び受取配当金	△212	△220
支払利息	1,068	886
有形固定資産売却損益(△は益)	35,130	—
助成金収入	△24,923	△20,460
売上債権の増減額(△は増加)	△2,712	19,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,410	△34,540
未払金の増減額(△は減少)	65,025	45,360
前受金の増減額(△は減少)	127,086	160,770
その他	△12,060	29,720
小計	1,719,948	1,569,915
利息及び配当金の受取額	199	207
利息の支払額	△989	△906
助成金の受取額	20,285	21,681
法人税等の支払額	△373,546	△477,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,897	1,113,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311,935	△479,907
有形固定資産の売却による収入	27,425	—
貸付金の回収による収入	1,526	1,482
敷金及び保証金の差入による支出	△4,834	△22,080
敷金及び保証金の回収による収入	5,192	5,997
その他	△4,143	△712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,768	△495,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△338,922	△337,872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,943	△8,228
自己株式の取得による支出	—	△189,221
配当金の支払額	△298,059	△281,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,925	233,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,203	851,864
現金及び現金同等物の期首残高	3,408,812	3,936,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,843,015	4,788,007

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	4,619,192	104.5
高校生部門	1,075,751	101.4
合計	5,694,943	103.9